

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 調 査	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
				5.1%	15,715人	658人	令5.1.1	15,932人	15,032人	区分	08	3097				
				-6.9%	16,886人	658人	令4.1.1	16,094人	15,298人	令和2年度調	茨城県	大洗町	地方交付税種地			
							増減率	-1.0%	-1.7%	平成27年度調				2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次						
										440						
										527						
										5.8						
										6.3						
										1,954						
										26.4						
										5,161						
										67.3						
区 分													令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地 方 税 金				2,800,417	27.0	2,645,670	59.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				10,380,391	9,894,296			
地方譲与税				50,336	0.5	50,336	1.1	指 定 団 体 等 取 入 歳 入 出 歳 入 出 差 引				9,726,279	9,093,383			
利子割交付金				641	0.0	641	0.0	支 出 歳 入 出 歳 入 出 差 引				654,112	800,913			
配当割交付金				9,311	0.1	9,311	0.2	積 立 金 取 崩 し 額				76,315	115,575			
株式等譲渡所得交付金				7,373	0.1	7,373	0.2	実 績 年 度 収 支 金 額				577,797	685,338			
分離課税所得交付金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-107,541	211,956			
地方消費税交付金				408,549	3.9	408,549	9.2	積 立 金 取 崩 し 額				577,797	685,338			
ゴルフ場利用税交付金				34,971	0.3	34,971	0.8	積 立 金 取 崩 し 額				-107,541	211,956			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
自動車取得税交付金				53	0.0	53	0.0	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
自動車税環境性能割交付金				4,734	0.0	4,734	0.1	積 立 金 取 崩 し 額				-107,537	211,958			
法人事業税交付金				41,345	0.4	41,345	0.9	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
地方特例交付金等				12,169	0.1	12,169	0.3	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
内閣府等交付金				12,169	0.1	12,169	0.3	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税収増特別交付金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
地方交付税				1,324,221	12.8	1,155,955	26.0	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
内閣府等交付金				1,155,955	11.1	1,155,955	26.0	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
特別交付金				163,647	1.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
震災復興特別交付金				4,619	0.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
(一般財源等)				4,694,120	45.2	4,371,107	98.3	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
交通安全対策特別交付金				1,792	0.0	1,792	0.0	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
分担金・負担金				47,419	0.5	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
使用料				253,372	2.4	3,442	0.1	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
手数料				53,213	0.5	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
国庫支出				1,939,819	18.7	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
国庫交付金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
(特別区供調交付金)				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
都道府県支出				537,932	5.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
財産収入				74,306	0.7	71,095	1.6	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
寄附				940,224	9.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
繰越金				238,814	2.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
繰越収入				800,913	7.7	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
繰越支出				116,667	1.1	18	0.0	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
うち減取補償(特例分)				681,800	6.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
うち臨時財政対策債				88,300	0.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
歳入				10,380,391	100.0	4,447,454	100.0	積 立 金 取 崩 し 額				-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	2,424,987	2,359,457
人 員				1,742,627	17.9	1,632,499	1,492,536	32.9	議 会 費	88,841	0.9	普通建設事業費	88,841	標準財政需要額	3,589,877	3,588,718
うち職員				1,100,352	11.3	1,018,002	-	-	総 務 費	2,205,883	22.7	普通建設事業費	472,786	標準財政需要額	3,101,854	3,011,001
扶 助 金				1,297,163	13.3	345,063	334,326	7.4	給 付 費	2,477,670	25.5	普通建設事業費	3,266	標準財政需要額	4,346,189	4,578,900
公 債				825,337	8.5	775,121	775,121	17.1	衛生費	775,121	7.5	普通建設事業費	13,611	標準財政需要額	6.68	0.69
内 債				785,036	8.1	741,757	741,757	16.4	衛生費	958,299	9.9	普通建設事業費	13,611	標準財政需要額	13.3	15.0
一時借入金				40,301	0.4	33,364	33,364	0.7	労働費	30	0.0	普通建設事業費	-	標準財政需要額	12.0	10.7
(義務的経費)				3,865,127	39.7	2,752,683	2,601,983	57.4	農林水産業費	246,009	2.5	普通建設事業費	23,317	標準財政需要額	-	-
維持補修費				2,071,048	21.3	1,089,859	675,961	14.9	土木費	478,661	4.9	普通建設事業費	18,724	標準財政需要額	-	-
うち一部事務組合負担				1,090,266	11.2	884,732	8,869	0.2	商工費	1,072,447	11.0	普通建設事業費	539,563	標準財政需要額	6.9	6.4
繰越金				345,860	3.6	345,860	248,823	5.5	消防費	435,239	4.5	普通建設事業費	65,546	標準財政需要額	86.4	82.9
繰越支出				975,082	10.0	834,578	753,763	16.6	教育費	937,863	9.6	普通建設事業費	61,382	標準財政需要額	-	-
積立金				477,514	4.9	7,295	-	-	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	-	標準財政需要額	-	-
投資・出資金・貸付金				34,600	0.4	25,030	-	-	公債費	825,337	8.5	普通建設事業費	-	標準財政需要額	664,427	664,427
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	標準財政需要額	9,572,275	9,675,511
投資的経費				1,198,195	12.3	177,744	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	標準財政需要額	13,238	37,097
うち人件費				31,885	0.3	31,885	4,378,863	100.0	歳 出 合 計	9,726,279	100.0	普通建設事業費	1,198,195	標準財政需要額	171,969	12,081
普通建設事業費				1,198,195	12.3	177,744	4,378,863	100.0	繰 上 水 道 費	1,002,162	10.3	普通建設事業費	14,937	標準財政需要額	-	-
うち補助				499,257	5.1	43,058	96.5%	98.5%	下水道費	257,375	2.6	普通建設事業費	8,974	標準財政需要額	192,103	192,102
うち単独				692,105	7.1	134,436	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業市場費	27,080	0.3	普通建設事業費	919	標準財政需要額	4,114	4,114
災害復旧事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		等工業用水道費	153,476	1.6	普通建設事業費	90	標準財政需要額	98.8	94.7
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		国民健康保険費	563,312	5.8	普通建設事業費	90	標準財政需要額	98.6	96.2
歳 出 合 計				9,726,279	100.0	5,780,790	6,434,902	100.0	その他	563,312	5.8	普通建設事業費	306	標準財政需要額	99.0	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)